

令和2年度 北水協会事業報告

当協会は、明治17年に、広く実験の成果を明らかにして水産の繁殖改良を図り、以て本道水産業の進歩を補うことを目的に設立された団体で、本年で設立137周年を迎えます。

令和2年度の当協会の事業運営は、平成22年12月に公益財団法人に移行して以来初めて、公益目的事業比率が46.8%と50%を切る事態に陥りました。

原因は、収益事業部門における管理費支出の増大にあります。

令和2年2月末で道庁西ビルの入居者が退去、その後空室は令和2年度一杯続きました。

この結果、収入は15,456千円と前年度に比べて9,002千円の減となり、支出は23,791千円と243千円の増となって、収支の差額は△8,337千円にのぼりました。

支出については、経費の削減に努めましたが、道が西ビル外壁の老朽化による全面改修と防水工事という総工費3億6,600万円もの大規模な工事を実施したことにより、区分所有権を有する当協会も相当な負担を行ったほかに、西ビル空室では、新たな入居者を募集するためにブラインドの設置や天井のかさ上げを実施、さらに令和3年3月に新規入居者と契約を結びましたが、入居の条件とされたOAフロア、LED照明取り付け工事等を行ったため、これら西ビル関連の工事費支出は9,175千円にもなりました。

これらは、新規設備であることから資産計上しましたので、公益目的事業比率を引き下げる要因にはなっておりません。

引き下げる要因となったのは、西ビル貸室が空室であっても管理費がかかり当協会が1,871千円を負担せざるを得なかったこと、新規入居者を仲介した不動産業者に手数料825千円を支払ったことなど、計2,696千円が経費の増となったことによります。

今年度、公益目的事業比率50%を達成するためには、公益部門の研究助成費の増額を考慮すべきですが、収入がない中での経費の増になることに加え、水産の研究はほぼ1年を通して行われるため、前年度に当年度の助成事業の採択を決定する仕組みであることから、準備期間を含めると年度途中の募集や応募は難しく、支出の増額は出来ませんでした。

これらの事情により、当協会としては、令和2年度に限り、公益目的事業比率を達成出来ない結果となりました。

ただし、次年度5月分以降は、入居者が管理費を負担するため、収益部門での管理費等の支出がなくなることから、公益目的事業比率の達成は可能であります。

当協会の活動実績ですが、昨年度までに、研究・改良に関する助成で248件、水産高校等の教育に関する助成で61件、イベント等への支援で61件など、総額3億6,419万円の助成を行っております。

令和2年度においては、研究・改良に関する助成4件、水産高校等の教育に関する助成4件、総額740万円の助成を実施したほか、平成30年度の研究成果を「水産研究助成報告」として取りまとめ、全国の水産関係機関に送付し、当協会の活動を情報発信しました。

管理部門では、コロナ感染予防対策のため、評議員会をはじめ多くの会議が開催できず、旅費や会議費等の支出がなくなったため、結果として経費の節減となりました。

I 総務状況

1 活動の概要

年 月 日	事 項
令和2年 4月16日	令和元年度決算 監事監査 (於：協会資料閲覧室)
4月16日	令和2年度 西ビル管理組合理事会
5月22日	令和2年度 第1回 理事会 (於：協会資料閲覧室)
6月12日	令和2年度 評議員会の決議があったと見なされる日
9月28日	令和2年度 第2回 理事会 (於：協会資料閲覧室)
11月5日	令和2年度 第3回 理事会 (於：協会資料閲覧室)
	令和2年度 北海道高等学校水産クラブ研究発表大会 (於：厚岸町 厚岸町情報館)
令和3年 1月29日	令和2年度 第4回 理事会 (於：協会資料閲覧室)
3月30日	令和元年度 第5回 理事会 (於：協会資料閲覧室)

2 役職員の状況

区 分	人 数	摘 要
理 事 長	1	常務理事 1名含む
理 事	2	
監 事	1	
評 議 員	5	
選 考 委 員	7	
パート事務職員	1	不定時、毎日1時間程度出勤

(令和3年3月31日現在)

3 総務関係実施状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防対策のため、1年間にわたり殆どの会議を開催することが出来ませんでした。

当協会では、5月の定時評議員会や12月の選考委員会が開催できず、やむなく文書やメールでの決裁や同意などで対処せざるをえませんでした。

当協会が関係する他の団体においても同様に、噴火湾海域漁業振興連絡協議会総会や水産ビルオーナー会議、緑苑ビル駐車場管理組合総会、5月以降の西ビル管理組合理事会などが開催を中止しております。

結果として、会議費や旅費などの執行が大幅に減少しました。

さらに、当協会の事務所が所在する第二水産ビル1階の事務所職員に新型コロナウイルス感染者が発生したため、この事務所職員全員のPCR検査結果が出るまでの間、事務所を閉鎖、リモートワークに切り替えました。

幸いにして当該事務所での感染拡大がなかったため、1週間で事務所での業務を再開しましたが、通勤時の感染リスクを避けるため業務時間を10時から16時に変更し、年度末まで続けましたが、一人職場のため16時に終了することは殆どありませんでした。

令和2年度に実施した総務関係主要事項については以下のとおりですが、定款の改正、規程類の見直し等は行っておりません。

前年同様、事務決済規程、文書処理規程、財務規程については、成案の作成にまで至りませんでした。常勤一人勤務態勢であることから、規程を整備して殆どの権限を常勤一人に集中させて良いのか、早急な結論を出さず、十分な検討が必要と考えてます。

現在の決裁は、大規模な出費や重要決断事項については、事前に全役員からメールで承認を取り、後閲となりますが、理事及び監事全員の決裁を経ております

1 資金管理

① 令和2年度に購入した債券は、4月に基本財産の定期預金2,600千円と建物減価償却資産の普通預金3,387千円で、既発債である第2回ソフトバンクグループ会社(劣後特約付)(額面6,000千円)を計5,987千円と額面割れで購入出来ました。

償還は令和4年2月9日と短いですが、利率は2.5%と現在では考えられない高利率なものです。

② 令和2年度に償還された債権は、令和2年6月に減価償却資産(札幌市H22第4回、利率1.05%)1,300千円と令和3年3月に建物建替資産(第313回国債、利率1.3%)2,400千円の2本ですが、金額が少なかったことと有利な債権がなかったことから、両資金ともそれぞれの普通預金で保管しています。これらは次年度に、次年度償還金と合わせて有利な債権を購入したいと考えています。

③ 資産の取り崩しについて、令和2年度は、当初から修繕費やその負担金が高額になることが予想されており、予算を確保していましたが、道が実施する西ビルの改修費が予算化していた金額より多くなったことや、新たに賃貸契約の条件となった西ビル貸室の改修費や仲介した業者に対する手数料などで出費が必要となったことから、やむなく建物建替資産の定期預金と普通預金を6,330千円取り崩しました。

④ 減価償却費見合の資産積立については、令和元年度と2年度は積み立てることが出来ませんでした。これらについては、令和3年5月から新たに賃貸料が入ることから、次年度以降、取り崩した資産や積み立てられなかった積立金を計画的に復元する予定です。

2 業務管理

業務管理については、引き続き常勤1名とパート事務員1名の体制で実施しました。現状では、今後ともこの体制で実施せざるを得ないと考えています。

II 公益目的事業実施状況

1 公益目的事業の実施について

令和2年度の公益目的事業を行うに当たり、令和元年10月に「公益財団法人北水協会助成事業応募要領」を当協会ホームページ上に公開し、募集を行いました。

申請のあった事業については、令和元年12月11日に開催した選考委員会で書類審査を行い、その後、令和元年12月20日に開催した第3回理事会で下記一覧表のとおり採択することを決定しました。

なお、一般研究事業の応募は15課題あり、選考委員会での審査結果はA評価が4課題、B評価が6課題、C評価が5課題でした。

また、当協会が指定する研究助成の分野2は、昨年と同じく「噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究」が選定され、助成金額は前年同額の2,000千円で、昨年同様、噴火湾漁業振興連絡協議会からの寄付金1,500千円を受けております。

公益目的事業2「水産の担い手に寄与する事業」については、道内の4つの高等学校に水産クラブ活動費と研究発表大会優秀校に対して全国大会に出場する経費を当協会が助成しておりましたが、水産を志す若者の活動をより多くの機関で支えて欲しいとの観点から系統団体等に働きかけた結果、(一社)北海道水産会から200千円の支援を受けることができました。この結果、全国大会への出場経費を「北海道水産会奨励賞」として昨年までの200千円の助成から倍額の400千円とし、より多くの生徒が全国大会を経験することが出来るようになりました。

公益目的事業3「学術交流、記念事業等の活動を支援する事業」については、日本海洋学会秋季大会助成の申請がありましたが、海洋学は範囲が広く、当協会の目的とする本道水産業への貢献が不明という観点から、不採択としています。

令和2年度に実施した助成事業

研究助成の分野 1 (一般研究)

水産科学技術に関する基礎研究から応用研究まで、広く水産業の振興に寄与する試験研究

単位：千円

受理番号	申請者	研究課題	助成金額
1	道総研さけます・内水面水産試験場 研究主査 伊藤 慎悟	マツカワから分離した大量死をもたらす可能性のある未知の濾過性微生物に関する研究	800
9	北大大学院水産科学研究院 准教授 平松 尚志	サケ・マス育種のスマートセルインダストリー化に向けた基盤的研究	800
13	北大大学院水産科学研究院 助教 熊谷 祐也	紫外線防御物質に着目したなまこ種苗の育成および飼料改善	800
14	北大大学院水産科学研究院 助教 趙 佳賢	紅藻ダルスに含まれる免疫機能増強成分の活用	800

3,200

研究助成の分野 2 (指定研究)

北海道の海域で、水産業のニーズが高く、緊急な対応を要するなど、北水協会が指定した調査・試験研究

単位：千円

受理番号	申請者	研究課題	助成金額
4	北大大学院水産科学研究所 助教 大西 広二 准教授 大木 淳之 教授 高津 哲也 准教授 亀井 佳彦	噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究 (代表 教授 高津哲也) 1 水塊流動と変質過程 2 基礎生産と化学環境 3 底生生物資源の変動 同上	2,000
			2,000
			5,200

公益目的事業 2

「北海道で水産を教える学校、生徒に対し、共同研究や発表大会等を支援することにより、意欲ある水産の担い手の育成に寄与する事業」

助成の総額 2,200千円 以内

単位：千円

申請者	助成の分野	小計	助成金額
小樽水産高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業 3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業 4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業	300 100 20 210	630
函館水産高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業 3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業 4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業	400 100 20 20	540
厚岸翔洋高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業 3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業 4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業	500 20 10	530
天売高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業 3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業 4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業	100	100
厚岸翔洋高等学校	[北海道水産会奨励賞] 上記4校が参加する水産クラブ研究発表大会の優秀校として、静岡県焼津市において開催された全国大会参加料として支援した。	400	400
公益目的事業 2 合計			2,200

公益目的事業 3

「北海道で開催される水産に関する学術交流、記念事業等の活動を支援する事業」

助成の総額 500 千円以内

受理番号	申請者	研究課題	助成金額
		該当なし	

公益目的事業 (1) (2) (3) 助成額合計	7,400
--------------------------	-------

2 試験研究・調査の出版、配布する事業

助成した試験研究の成果は「令和元年度水産研究助成事業報告」として、令和2年8月に170部印刷製本し、著者に送付したほか、全国の図書館（国立国会図書館、北海道立図書館等）、行政機関（北海道水産林務部、各振興局水産課等）、教育機関（北海道大学ほか全国の水産系大学）、研究機関（東京大学大気海洋研究所等）、北海道の水産試験場・水産技術普及指導所など60機関に配布し、当協会の活動の情報を発信し、周知啓発を図りました。

3 調査研究成果の現地説明会等

『噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究』について、地元の要望を受けて、噴火湾の漁業者などが集まりやすい時期に、試験研究を行った研究者等を講師として研究成果の説明を行う計画でしたが、今年度はコロナ感染予防対策の関係で開催が出来ませんでした。

今後の実施については、噴火湾漁業振興連絡協議会事務局と協議していきませんが、研究成果の普及方法にいて、新たな形を模索する必要があると考えています。

4 北海道の水産に関する資料・書籍を保存し、調査研究、展示する事業について

令和2年度は1名の方が資料の閲覧に来ました。希望された研究報告のコピーを要望されましたが、余部が多数あったので贈呈しました。

貴重な資料が多いのですが、余り知られておらず、今後、広報等が必要と考えています。

Ⅲ 収益事業実施状況

1 不動産賃貸業等の収益事業

当協会が所有している不動産は、道庁西ビル、第2水産ビル、緑苑ビル（駐車場）の3箇所です。

令和2年度の賃貸収入は、前年度と比べて9,358千円減の10,322千円と大幅な減少となりました。

これは、道庁西ビルに入居していた大成建設が令和2年2月末で退去し、以降令和3年3月まで空室が続いたためです。当協会の賃貸収入の約半分を占める西ビル賃貸料の収入減が、令和2年度の当協会の運営に大きな影響を与えました。

ただし、令和3年3月25日に新規入居者と賃貸契約を締結し、5月から入居することになりましたので、次年度以降は収入不足の問題は解決します。

なお、道庁西ビルに入居している北洋銀行、第2水産ビルに入居しているクロスモバイル（株）、桃井製網（株）、（一社）北海道水産物荷主協会、（一社）北海道市場協会と駐車場の借主である（株）田中工業は移転等の動きはなく、安定した収入が得られています。

2 ビル本体に係る修繕費等について

平成 30 年度に道庁西ビルの外壁タイルが落下したことにより緊急の調査が実施され、その結果、人命に関わるとされて応急措置のほか大規模修繕が計画されました。

道の予算措置の関係で工事が 3 年後に実施されるため、そのための修繕積立金が平成 30 年度から 3 カ年間、毎年 1,458 千円を西ビル管理組合に預託するという一方で、平成 31 年 1 月と令和 2 年 1 月に納付しましたが、北海道が実施設計を行った結果、総工費が 3 億 6,600 万円と修繕を超える大規模改修となったことから、令和 2 年度の負担金は予算を大きく上回る 3,785 千円となり、令和 3 年 1 月に納付しました。

この他に、水産ビルの配電盤更新や外壁補修での負担金が 772 千円となり、2 年度で合計 4,557 千円の負担金の支出となりました。

さらに、道庁西ビルに大成建設が平成 30 年に入居した際、老朽化したブラインドの廃棄を当協会が容認したことから、退去時にブラインドが無いまま返却されました。

新たに入居者が入る場合には、これを設備する必要があることと、平成 29 年に北洋銀行が退去した際の現況復帰工事で、貸室天井の一部に大きな張り出しが出たまま返却を受けたため、一部の天井が著しく低く、このかさ上げも必要となりました。

新たな入居希望者が内見に来た時に備え、ブラインドと天井のかさ上げを早急にしておく必要があり、令和 2 年 4 月に 2,030 千円で天井かさ上げとブラインド設置工事を発注し、5 月末に完成しております。

その後、何件かの問い合わせと内見があったものの契約には至らず、令和 3 年 2 月、仲介業者である(株)47 から紹介を受けた(株)向上計画総合研究所が内見に訪れ、3 月 25 日に賃貸契約を結ぶことが出来ました。

契約に当たっての条件が、床を OA フロアに改造、和式トイレの洋式化、照明の LED 化であったので、当初、税抜 9,000 円/坪の賃料を 9,600 円/坪として契約を行いました。

この工事に要する工事費は、4,120 千円で発注し、3 月 31 日に完成しております。

この工事費のうち、トイレ改修は共用部分と言うこともあり、西ビル管理組合が半額負担するという合意ができたため、当協会の実質的な負担は 3,740 千円となっております。

ただし、西ビルの工事費に関しては新規設備であることから、資産として計上し、減価償却することにしていきますので、公益目的事業比率に影響は与えていません。

問題は、1 年間西ビルが空室であったため、空調などの共益費 1,871 千円を当協会が負担せざるを得なかったことと、3 月の賃貸契約を仲介した不動産業者である(株)47 に仲介手数料 825 千円を支出する必要があるため、この経費が収益部門の経費増となり公益目的事業比率達成に影響を与えました。

実際に支出したこれらの経費を合計しますと、13,023 千円となり、元年度 2,950 千円と 2 年度 2,563 千円の減価償却費相当額の積立を行わずに保管していた普通預金で対応することを考えていましたが、不足するため、特定資産である建物建替資産 6,330 千円を取り崩して対応しています。

この結果、令和 2 年度の正味財産は 8,336 千円の減少となりましたが、3 年度からは収入が増加することから、減少分は計画的に復元することとしています。

3 水産ビル敷地の土地賃貸契約更新について

当協会は第2水産ビルに地上権（貸室）を所有していますが、地上権を担保するために、水産ビル株式会社との間で土地賃貸契約を結んでいます。

現在の契約は、昭和55年6月1日に期間40年で結ばれていますが、令和2年5月末日で契約期間が満了しました。

この契約は、水産ビルに貸室（占有権）を持つ限り、地上権を担保するために必要なものです。

このため、再度契約を結び直すよう水産ビル（株）より新たな契約案が示されましたが、賃貸料金は、過去3カ年間の土地評価額平均の6%とし、毎年度見直すとされており、この根拠は、法人税法基本通達にあるとされており、このとおり契約すると、現行の年間85万円から年間40万円程度の値上げとなります。

当協会としては、近隣の土地賃貸料に比べて著しく低いなら値上げを含めた契約更改を検討する考えはありますが、当協会が水産ビル隣の道庁西ビル3階に持っている貸室の地上権を担保するために（一社）札幌農学同窓会に支払っている土地賃貸料は現在1㎡あたり年間1,572円なのに対し、水産ビルに支払っている土地賃借料は1㎡あたり年間2,711円と現状でも近隣に比べはるかに高額となっております。

従って、値上げは根拠を持たないと、契約更改を拒否しております。

水産ビル（株）とは、契約が切れた状態では賃貸料を請求できないため、現契約を30年間延長するという覚え書きを、令和2年6月1日付けで取り交わしています。

併せて同社からは、現契約には「地価の変更等により実情に合わなくなった時は甲乙協議して、変更できる。」（1番地4）、「地価評価額及び税の変更等により実情に合わなくなった時は甲、乙協議し変更が出来る。」（1番地5）との条項があるので、どのような環境になれば賃料の変更協議が可能となるのか、回答を求められています。

当協会としては、近隣の賃貸料と比べて著しく低い場合には協議に応じますが、現時点では道庁西ビルでの土地賃貸料よりはるかに高い状態なので、協議する必要はないと考えており、回答は保留しています。

貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	30,891	50,927	△ 20,036
普通預金	2,133,013	6,246,714	△ 4,113,701
未収金	380,000	0	380,000
前払金	577,510	577,771	△ 261
流動資産合計	3,121,414	6,875,412	△ 3,753,998
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地共有権および地上権	17,246,000	17,246,000	0
建 物	42,964,402	36,692,777	6,271,625
投資有価証券	105,131,222	102,548,883	2,582,339
建物減価償却引当資産	147,726,026	147,733,887	△ 7,861
定期預金	0	2,600,000	△ 2,600,000
基本財産合計	313,067,650	306,821,547	6,246,103
(2) 特定資産			
建物建替準備資産	31,897,242	38,227,507	△ 6,330,265
水産加工振興基金特定資産	9,978,948	9,978,948	0
特定資産合計	41,876,190	48,206,455	△ 6,330,265
(3) その他固定資産			
借地権	6,363,000	6,363,000	0
電話加入権	42,333	42,333	0
敷金積立資産	6,926,877	4,452,036	2,474,841
任意積立資産	0	0	0
その他固定資産合計	13,332,210	10,857,369	2,474,841
固定資産合計	368,276,050	365,885,371	2,390,679
資産合計	371,397,464	372,760,783	△ 1,363,319
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,250,841	575,228	3,675,613
前受金	2,111,885	1,286,938	824,947
預り金	58,315	60,477	△ 2,162
流動負債合計	6,421,041	1,922,643	4,498,398
2. 固定負債			
敷 金	6,926,877	4,452,036	2,474,841
固定負債合計	6,926,877	4,452,036	2,474,841
負債合計	13,347,918	6,374,679	6,973,239
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
水産加工振興基金特定資産	9,978,948	9,978,948	0
(うち特定資産への充当額)	(9,978,948)	(9,978,948)	(0)
2. 一般正味財産	348,070,598	356,407,156	△ 8,336,558
(うち基本財産への充当額)	(313,067,650)	(306,821,547)	(6,246,103)
(うち特定資産への充当額)	(31,897,242)	(38,227,507)	(△ 6,330,265)
正味財産合計	358,049,546	366,386,104	△ 8,336,558
負債及び正味財産合計	371,397,464	372,760,783	△ 1,363,319

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	1,861,745	1,791,104	70,641
建物減価償却引当資産利息収入	1,035,258	982,521	52,737
基本財産賃貸料収入	10,322,456	19,680,169	△ 9,357,713
② 特定資産運用収入			
建物建替準備資産受取利息	396,183	364,768	31,415
水産加工振興基金受取利息	138,600	138,600	0
③ 寄附金収入			
寄附金収入	1,700,000	1,500,000	200,000
④ 雑収入			
利息収入	478	514	△ 36
雑収入	0	0	0
経常収益計	15,454,720	24,457,676	△ 9,002,956
(2) 経常費用			
① 事業費	21,373,450	21,206,440	167,010
役員報酬	2,160,000	2,246,400	△ 86,400
給料手当	360,800	440,800	△ 80,000
福利厚生費	318,322	298,505	19,817
会議費	1,779	18,260	△ 16,481
旅費交通費	0	34,787	△ 34,787
通信運搬費	19,417	22,890	△ 3,473
消耗品費	39,711	30,206	9,505
印刷製本費	10,700	10,746	△ 46
賃借料	97,532	317,063	△ 219,531
雑費	27,487	25,000	2,487
委託費	220,220	220,220	0
研究助成事業費	7,593,773	7,927,283	△ 333,510
助成金	7,400,000	7,700,000	△ 300,000
旅費交通費	0	56,720	△ 56,720
印刷製本費	175,780	152,388	23,392
諸手数料	6,820	6,524	2,296
通信運搬費	11,173	11,651	△ 478
選考委員会費	6,500	59,783	△ 53,283
委員旅費	5,000	46,000	△ 41,000
会議費	0	10,603	△ 10,603
通信運搬費	1,500	3,180	△ 1,680
広報活動費	914,758	850,772	63,986
HP運営費	59,326	57,134	2,192
室管理費(閲覧室)	533,328	528,480	4,848
減価償却費	108,000	116,812	△ 8,812
諸手数料	110	110	0
地代金(閲覧室)	81,024	81,024	0
固定資産税(閲覧室)	59,981	67,212	△ 7,231
修繕負担金	72,989	0	72,989
収益事業費	9,602,451	8,703,725	898,726
室管理費(貸貸部)	319,152	415,348	△ 96,196
諸手数料	829,732	2,288	827,444
減価償却費	2,593,163	2,520,715	72,448
地代金	1,202,676	1,202,676	0
固定資産税	1,281,389	1,257,650	23,739
消費税	562,900	970,500	△ 407,600
修繕負担金	942,343	2,257,548	△ 1,315,205
管理負担金	1,871,096	77,000	1,794,096

② 管理費	2,417,828	2,341,106	76,722
役員報酬	240,000	249,600	△ 9,600
給料手当	180,400	220,400	△ 40,000
福利厚生費	63,662	49,750	13,912
会議費	355	7,827	△ 7,472
旅費交通費	0	20,873	△ 20,873
通信運搬費	9,708	5,723	3,985
消耗品費	17,020	16,477	543
印刷製本費	32,200	32,238	△ 38
賃借料	29,260	99,083	△ 69,823
減価償却費	202,212	218,714	△ 16,502
地代金	151,704	151,704	0
室管理費	1,201,341	1,097,123	104,218
雑費	21,075	25,755	△ 4,680
修繕負担金	136,660	0	136,660
委託費	0	0	0
租税公課	132,231	145,839	△ 13,608
固定資産税	112,231	125,839	
法人道民税	20,000	20,000	0
経常費用計	23,791,278	23,547,546	243,732
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,336,558	910,130	△ 9,246,688
基本財産評価損益			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,336,558	910,130	△ 9,246,688
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職功労金引当金戻入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額			
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,336,558	910,130	△ 9,246,688
一般正味財産期首残高	356,407,156	355,497,026	910,130
一般正味財産期末残高	348,070,598	356,407,156	△ 8,336,558
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取寄付金			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	138,600	138,600	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 138,600	△ 138,600	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,978,948	9,978,948	0
指定正味財産期末残高	9,978,948	9,978,948	0
III 正味財産期末残高	358,049,546	366,386,104	△ 8,336,558

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計						収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 基本財産運用収入										
基本財産利息収入					1,861,745	1,861,745				1,861,745
建物減価償却引当資産利息収入					1,035,258	1,035,258				1,035,258
基本財産賃貸料収入							10,322,456			10,322,456
② 特定資産運用収入					534,783	534,783				534,783
特定資産利息収入										
③ 寄附金収入										
寄附金収入	1,500,000	200,000				1,700,000				1,700,000
④ 雑収入										
利息収入					478	478				478
雑収入					0	0				0
経常収益計	1,500,000	200,000	0	0	3,432,264	5,132,264	10,322,456	0	0	15,454,720
(2) 経常費用										
① 事業費	6,938,374	2,541,230	193,804	1,107,557	350,095	11,131,060	10,242,390			21,373,450
役員報酬	1,440,000	270,000	125,000	125,000		1,960,000	200,000			2,160,000
給料手当					180,400	180,400	180,400			360,800
福利厚生費	53,055	53,055	53,055	53,050		212,215	106,107			318,322
会議費					1,779	1,779				1,779
旅費交通費	0		0			0				0
通信運搬費	9,707	4,854	2,428	2,428		19,417				19,417
消耗品費	11,120	3,176	3,176	3,176	11,121	31,769	7,942			39,711
印刷製本費					10,700	10,700				10,700
賃借料	45,712	9,145	9,145	9,145		73,147	24,385			97,532
雑費					16,492	16,492	10,995			27,487
委託費					110,110	110,110	110,110			220,220
研究助成事業費	5,375,780	2,200,000	0	0	17,993	7,593,773				7,593,773
助成金	5,200,000	2,200,000	0			7,400,000				7,400,000
旅費交通費	0	0	0			0				0
印刷製本費	175,780					175,780				175,780
諸手数料					6,820	6,820				6,820
通信運搬費					11,173	11,173				11,173
選考委員会費	3,000	1,000	1,000	0	1,500	6,500				6,500
委員旅費	3,000	1,000	1,000			5,000				5,000
会議費					0	0				0
通信運搬費					1,500	1,500				1,500
広報活動費				914,758		914,758				914,758
HP運営費				59,326		59,326				59,326
室管理費(閲覧室)				533,328		533,328				533,328
減価償却費				108,000		108,000				108,000
諸手数料				110		110				110
地代金(閲覧室)				81,024		81,024				81,024
固定資産税(閲覧室)				59,981		59,981				59,981
修繕負担金				72,989		72,989				72,989
収益事業費							9,602,451			9,602,451
室管理費(賃貸部)							319,152			319,152
諸手数料							829,732			829,732
減価償却費							2,593,163			2,593,163
地代金							1,202,676			1,202,676
固定資産税							1,281,389			1,281,389
消費税							562,900			562,900
修繕負担金							942,343			942,343
管理負担金							1,871,096			1,871,096
② 管理費	0	0	0	0	0	0	0	2,417,828		2,417,828
役員報酬								240,000		240,000
給料手当								180,400		180,400
福利厚生費								63,662		63,662
会議費								355		355
旅費交通費								0		0
通信運搬費								9,708		9,708
消耗品費								17,020		17,020
印刷製本費								32,200		32,200
賃借料								29,260		29,260
減価償却費								202,212		202,212
地代金								151,704		151,704
室管理費								1,201,341		1,201,341
雑費								21,075		21,075
修繕負担金								136,660		136,660
委託費								0		0
租税公課								132,231		132,231
固定資産税								112,231		112,231
法人道民税								20,000		20,000
経常費用計	6,938,374	2,541,230	193,804	1,107,557	350,095	11,131,060	10,242,390	2,417,828	0	23,791,278
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,438,374	△ 2,341,230	△ 193,804	△ 1,107,557	3,082,169	△ 5,998,796	80,066	△ 2,417,828	0	△ 8,336,558
基本財産評価損益										
特定資産評価損益等										
投資有価証券評価損益等										
評価損益等計										0
当期経常増減額	△ 5,438,374	△ 2,341,230	△ 193,804	△ 1,107,557	3,082,169	△ 5,998,796	80,066	△ 2,417,828	0	△ 8,336,558
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替前当期一般正味財産増減額										
他会計振替額								0		0
当期一般正味財産増減額	△ 5,438,374	△ 2,341,230	△ 193,804	△ 1,107,557	3,082,169	△ 5,998,796	80,066	△ 2,417,828	0	△ 8,336,558
一般正味財産期首残高										356,407,156
一般正味財産期末残高										348,070,598
II 指定正味財産増減の部										
受取寄付金										
受取寄付金										
特定資産運用益										138,600
特定資産受取利息										
一般正味財産への振替額										
一般正味財産への振替額										△ 138,600
当期指定正味財産増減額										0
指定正味財産期首残高										9,978,948
指定正味財産期末残高										9,978,948
III 正味財産期末残高										358,049,546

財務諸表に対する注記

(令和3年3月31日現在)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法は、定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地共有権及び地上権	17,246,000	0	0	17,246,000
建 物	36,692,777	9,175,000	2,903,375	42,964,402
投資有価証券	102,548,883	2,582,339		105,131,222
建物減価償却引当資産	147,733,887	0	7,861	147,726,026
定期預金	2,600,000		2,600,000	0
小 計	306,821,547	11,757,339	5,511,236	313,067,650
特定資産				
建物建替準備資産	38,227,507	0	6,330,265	31,897,242
水産加工振興基金特定資産	9,978,948	0	0	9,978,948
小 計	48,206,455	0	6,330,265	41,876,190
合 計	355,028,002	11,757,339	11,841,501	354,943,840

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地共有権及び地上権	17,246,000		(17,246,000)	
建物	42,964,402		(42,964,402)	
投資有価証券	105,131,222		(105,131,222)	
建物減価償却引当資産	147,726,026		(147,726,026)	
定期預金	0		0	
小 計	313,067,650		(313,067,650)	
特定資産				
退職功労・退職給付引当資産	0			
建物建替準備資産	31,897,242		(31,897,242)	
水産加工振興基金特定資産	9,978,948	(9,978,948)		
小 計	41,876,190	(9,978,948)	(31,897,242)	(0)
合 計	354,943,840	(9,978,948)	(344,964,892)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	196,472,070	153,507,668	42,964,402

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産	105,131,222	113,876,320	8,745,098
国債(第114回、20年)	17,602,375	20,632,500	3,030,125
国債(第138回、20年)	10,005,819	11,496,000	1,490,181
国債(第72回、20年)	22,900,000	24,677,040	1,777,040
国債(第85回、20年)	10,000,000	11,093,000	1,093,000
国債(第64回、20年)	22,000,000	23,111,000	1,111,000
北海道公募公債(H28-14回)	10,000,000	10,110,000	110,000
ソフトバンクグループ会社 第55回無担保社債	10,023,028	10,130,000	106,972
ソフトバンクグループ会社 第2回劣後特約付)	2,600,000	2,626,780	26,780
建物減価償却引当資産	146,287,447	152,763,525	6,476,078
国債(第78回、20年)	11,000,000	11,937,200	937,200
国債(第139回、20年)	20,356,204	23,444,120	3,087,916
札幌市公募公債(H29-9回)	21,000,000	21,203,700	203,700
国債(第109回、20年)	3,289,280	3,795,000	505,720
国債(第321回、10年)	3,302,121	3,335,640	33,519
国債(第338回、10年)	2,404,128	2,449,680	45,552
国債(第148回、20年)	3,192,018	3,718,720	526,702
国債(第152回、20年)	3,200,000	3,607,680	407,680
札幌市公募公債(H29-9回)	18,000,000	18,174,600	174,600
北海道公募公債(H27-1回)	3,500,000	3,559,500	59,500
北海道公募公債(H27-5回)	650,000	665,665	15,665
北海道公募公債(H28-14回)	13,000,000	13,143,000	143,000
大阪府公募公債(418回)	35,000,000	35,357,000	357,000
ユナイテッド・アーバン投資法人 第19回無担保投資法人債	5,000,000	4,937,000	△ 63,000
ソフトバンクグループ会社 第2回(劣後特約付)	3,393,696	3,435,020	41,324
建物建替資産	29,493,503	30,249,880	756,377
国債(第132回、20年)	3,304,576	3,849,780	545,204
国債(第328回、10年)	3,300,406	3,347,520	47,114
国債(第148回、20年)	4,588,521	5,345,660	757,139
国債(第152回、20年)	3,300,000	3,720,420	420,420
ジャパン・ホテル・リート投資法人 第11回無担保投資法人債	5,000,000	4,009,500	△ 990,500
ソフトバンクグループ会社 第56回無担保社債	10,000,000	9,977,000	△ 23,000
水産加工振興基金特定資産	9,900,000	11,405,790	1,505,790
国債(第150回、20年)	3,300,000	3,801,930	501,930
国債(第150回、20年)	3,300,000	3,801,930	501,930
国債(第150回、20年)	3,300,000	3,801,930	501,930
合 計	290,812,172	308,295,515	17,483,343

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	138,600
合 計	138,600

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地共有権及び地上権	17,246,000	0	0	17,246,000
	建 物	36,692,777	9,175,000	2,903,375	42,964,402
	投資有価証券	102,548,883	2,582,339	0	105,131,222
	建物減価償却引当資産	147,733,887		7,861	147,726,026
	定期預金	2,600,000	0	2,600,000	0
	基本財産計	306,821,547	11,757,339	5,511,236	313,067,650
特定資産	建物建替準備資産	38,227,507	0	6,330,265	31,897,242
	水産加工振興基金特定資産	9,978,948	0	0	9,978,948
	特定資産計	48,206,455	0	6,330,265	41,876,190

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
役員退職功労引当金	0				0
退職給付引当金	0				0
小 計	0				0

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)					
現金 預金		手元保管	運転資金として	30,891	
		普通預金		2,133,013	
		北洋銀行道庁支店	運転資金として	2,128,495	
		北海道信漁連本店	運転資金として	4,518	
未収金 前払金		西ビル管理組合トイレ工事負担金	工事費支払の負担金として	380,000	
		4月分の委託管理料支払額他	4月分の委託管理料支払い分他	577,510	
流動資産合計				3,121,414	
(固定資産)					
基本財産	土地共有権	宅地 1,944.85㎡の100万分の15,617 札幌市中央区北3条西7丁目10番 (道庁西ビル)	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、不動産賃貸事業の用に使用してい る	7,467,000	
		土地共有権	宅地 1,865.77㎡の100万分の2,662 札幌市中央区北4条西7丁目5番 (緑苑第2ビル)	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、不動産賃貸事業の用に使用してい る	1,353,000
		地上権	宅地 2,594.39㎡の100万分の15,617 札幌市中央区北3条西7丁目5番1 (道庁西ビル)	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、不動産賃貸事業の用に使用してい る	8,426,000
		建 物	札幌市中央区北3条西7丁目5番1の6 (道庁西ビル) 事務所・3階部分 353.18㎡	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、不動産賃貸事業の用に使用してい る	28,994,248
	建 物	札幌市中央区北4条西7丁目5番の2 (緑苑第2ビル) 車庫・1階部分 636.04㎡の18分の1	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、不動産賃貸事業の用に使用してい る	271,266	
	建 物	札幌市中央区北3条西7丁目1番17の2 (第2水産ビル) 事務所・3階部分 326.50㎡	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で 326.50㎡の内237.833㎡は事務所として 賃貸している 57.798㎡は協会事務所に 使用している	13,698,888	
	投資有価証券	第114回利付国債(20年)		公益目的保有財産であり、満期保有目 的で保有し、運用益を公益目的事業の 財源として使用している	17,602,375
		第138回利付国債(20年)			10,005,819
		第72回利付国債(20年)			22,900,000
		第85回利付国債(20年)			10,000,000
		第64回利付国債(20年)			22,000,000
		北海道平成28年度第14回公募公債(10年)			10,000,000
	建物減価償却 引当資産	ソフトバンクグループ会社第55回無担保社債		10,023,028	
ソフトバンクグループ会社第2回(劣後特約付)		2,600,000			
投資有価証券		建物建替準備資産であり、資産取得資 金として満期保有目的で管理されている 債券と預金。運用益は公益目的事業の 財源として使用している	11,000,000		
第78回利付国債(20年)			20,356,204		
第139回利付国債(20年)			21,000,000		
札幌市平成29年度第9回公募公債(10年)			3,289,280		
第109回利付国債(20年)			3,302,121		
第321回利付国債(10年)			2,404,128		
第338回利付国債(10年)			3,192,018		
第148回利付国債(20年)			3,200,000		
第152回利付国債(20年)			18,000,000		
札幌市平成29年度第9回公募公債(10年)			18,000,000		

		北海道平成27年度第1回公募公債(10年)		3,500,000
		北海道平成27年度第5回公募公債(10年)		650,000
		北海道平成28年度第14回公募公債(10年)		13,000,000
		第418回大阪府公募公債(10年)		35,000,000
		ユナイテッド・アーバン投資法人 第19回無担保投資法人債		5,000,000
		ソフトバンクグループ会社第2回(劣後特約付)		3,393,696
		普通預金 北洋銀行道庁支店		1,438,579
特定資産	建物建替準備 資産	投資有価証券 第132回利付国債(20年) 第328回利付国債(10年) 第148回利付国債(20年) 第152回利付国債(20年) ジャパンホテルリート投資法人 第11回無担保投資法人債 ソフトバンクグループ会社第56回無担保社債 普通預金 北洋銀行道庁支店	建物建替準備資産であり、資産取得資金として満期保有目的で管理されている債券と預金。運用益は公益目的事業の財源として使用している	3,304,576 3,300,406 4,588,521 3,300,000 5,000,000 10,000,000 2,403,739
	水産加工振興 基金特定資産	投資有価証券 第150回利付国債(20年) 第150回利付国債(20年) 第150回利付国債(20年) 普通預金 北洋銀行道庁支店	寄付により受け入れたものであり、交付者の定めた用途に充てるために保有し運用益は公益目的事業の財源として使用している	3,300,000 3,300,000 3,300,000 78,948
その他 固定資産	借地権	札幌市中央区北3条西7丁目1番地4 (17.163㎡) 札幌市中央区北3条西7丁目1番地5 (46.97㎡)	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、不動産賃貸事業の用に使用している	6,363,000
		電話加入権	当協会の電話加入権	42,333
	敷金積立資産	定期預金 北洋銀行道庁支店 普通預金 北洋銀行道庁支店	賃貸契約により、契約者より預った敷金であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	4,450,000 2,476,877
固定資産合計				368,276,050
資産合計				371,397,464
(流動負債)	未払金	3月末未払経費 社会保険料事業主負担金 ホームページ更新料 電話料・メールサービス料 3月発注工事費	西ビルOAフロア、トイレ改修工事	4,250,841 4,155,241 29,470 1,540 4,231 4,120,000
	前受金 預り金	未払法人税 未払消費税 前受賃貸料及び室管理費 社会保険料他	4月分の賃貸料及び委託管理料 社会保険料(本人負担分)他	20,000 75,600 2,111,885 58,315
流動負債合計				6,421,041
(固定負債)	敷金	賃貸契約者より預ったもの	賃貸契約者より預ったもの	6,926,877
固定負債合計				6,926,877
負債合計				13,347,918
正味財産				358,049,546

監 査 報 告

公益財団法人 北水協会
理事長 三本菅善昭 様

令和3年4月19日

公益財団法人 北水協会

監事 等々力順祐



私は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私は、理事と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、協会事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上